

中国を舞台にアジアで活躍する日本の商社

2025年3月期第2四半期 決算説明資料

2024年11月

 明和産業株式会社

証券コード：8103 | 東証プライム

1. 会社概要
2. 特徴・強み
3. 2025年3月期第2四半期決算概要/2025年3月期通期業績見通し
4. 中長期成長戦略
5. 株主還元/資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて
6. まとめ

明和産業とは？

1

旧三菱商事にルーツを持つ
75年以上の歴史がある商社



財閥時代の旧三菱商事で
扱っていた化工品を継承。
化学品・資材をはじめ様々な業界
の専門商材・製品を提供。

安定した収益、2000年代からは
利益率も改善中、配当性向は50%。

2

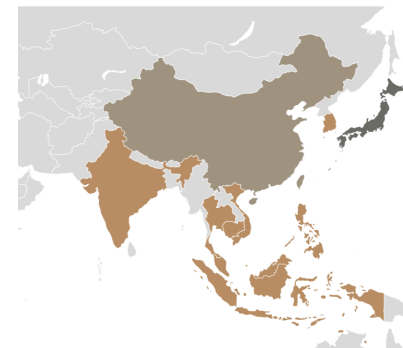
設立当初から商圏を持つ
中国のビジネスに強い



中国政府から「友好商社」に指定。
全体の売上高の約3分の1が中国。

3

中国を起点に
東南アジア・インドに進出へ



中国やアジアで築いた
ネットワークを活かして、
中国だけでなく、
東南アジアやインドを舞台に
事業成長を加速へ。

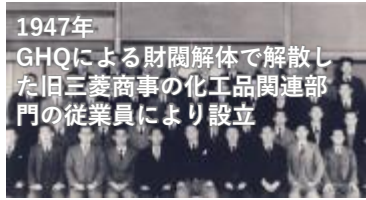
1. 会社概要

沿革：1947年、第2次世界大戦後の財閥解体で旧三菱商事の従業員等が設立。今年で創業77年。

創業期 成長期 転換期 安定期 変革期

戦後の混乱期から出発、事業基盤を確立

1947年
GHQによる財閥解体で解散した旧三菱商事の化工品関連部門の従業員により設立



売上と取扱商品の増加で、総合商社化をめざす国内事業基盤を整備

1962年 中国から「友好商社」に指定
久美商会（現：クミ化成）の経営に参画

1969年 千葉グラスロン(現：東京グラスロン)設立

1970年 十全産業（現：十全）の経営に参画

1973年 東証二部上場 1975年 東証一部上場



金融危機もあり総合商社化の方向を転換

1995年
日本石油（現：ENEOS）・
中国石油化工集団（Sinopec）と共同で
天津日石潤滑油脂有限公司を設立

1996年
明和産業（上海）有限公司を設立

収益性重視へ商材を絞り込み、アジアにおけるネットワークの充実を図る

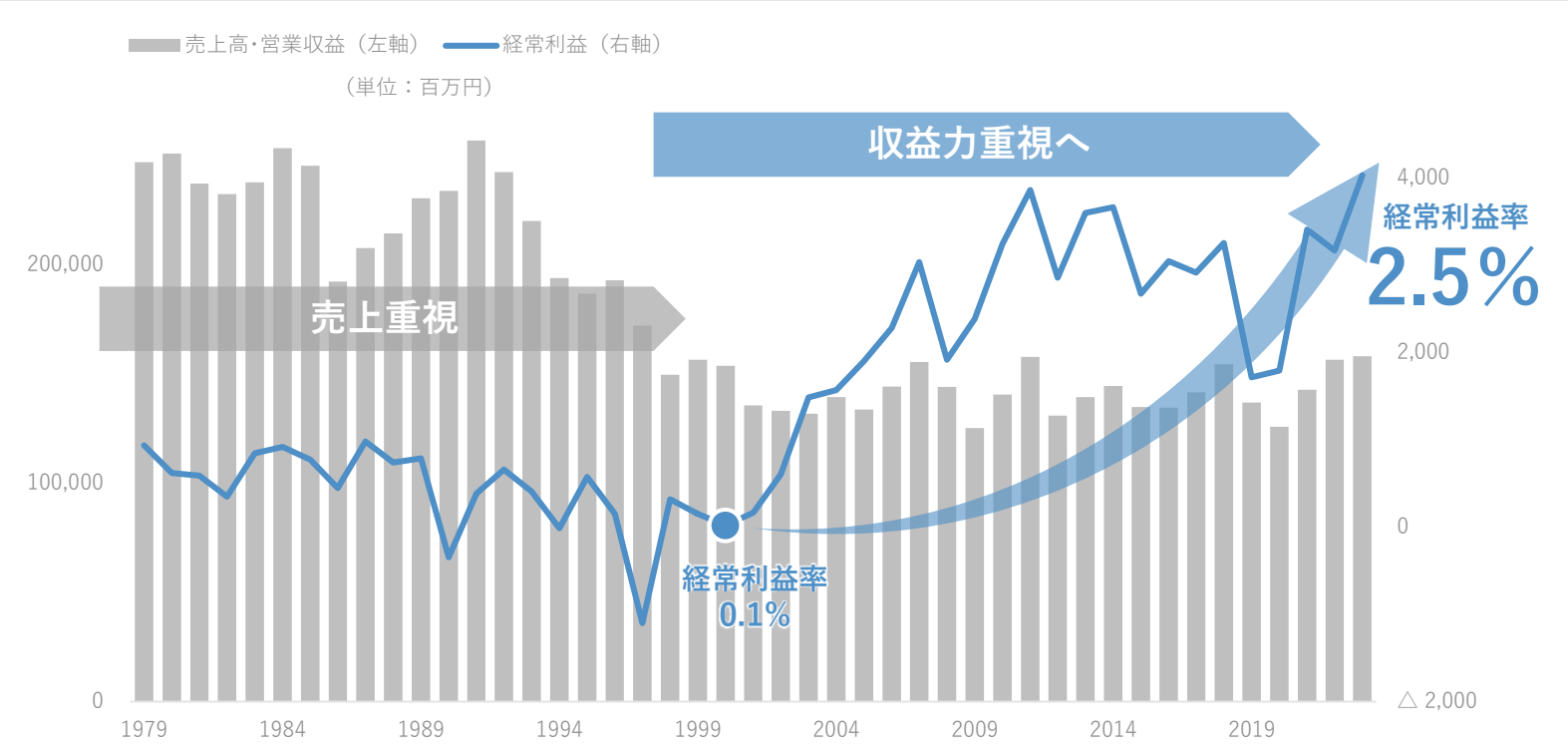
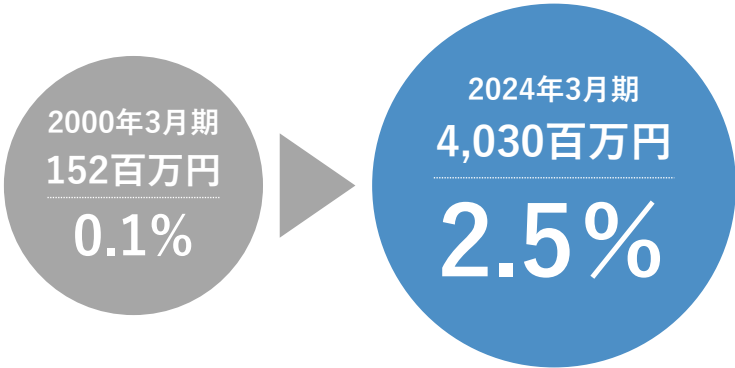
2012年
Meiwa Vietnam Co., Ltd. を設立

2015年
Meiwa (Thailand) Co., Ltd. を設立
Thai Meiwa Trading Co., Ltd. を設立
PT. Meiwa Trading Indonesia を設立



2000年代に入って、
収益力（経常利益）が大きく改善、
堅調な収益性を維持

経常利益・経常利益率



化学品中心に様々な分野で事業を展開している商社

社名	明和産業株式会社
設立	1947年7月25日
代表者	代表取締役社長 吉田 毅
本店所在地	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
資本金	40億2,400万円
従業員数	連結：518名
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード：8103)
事業内容	資源・環境ビジネス、難燃剤、機能建材、石油製品、高機能素材、機能化学品、合成樹脂、無機薬品、電池材料、自動車等の関連事業
拠点	国内：3拠点（大阪・名古屋） 海外：2拠点（北京・ソウル）
関係会社	国内：7社 海外：6社

(2024年3月末現在)

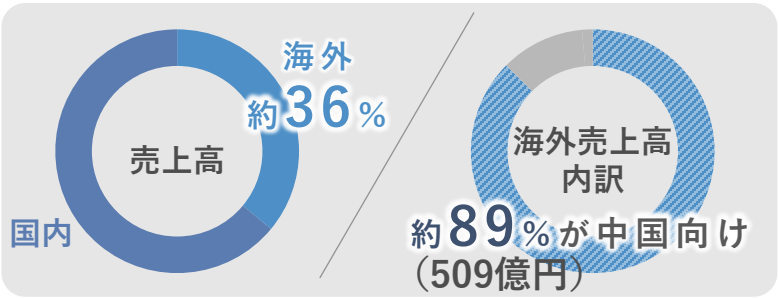
プラスチック関連商材全般を取り扱う

業績（2024年3月期）

売上高	158,279 百万円
営業利益	2,970 百万円
経常利益	4,032 百万円
純利益	2,754 百万円
経常利益率	2.5 %
ROE	7.5 %

海外売上高比率

全体の約32%が中国向け



2,600社を上回る取引先

取引先会社数

約2,600社

単体ベース
(2024年3月末時点)

従業員1人あたりの
平均取扱い金額（年商）

約3億円

事業概要：多彩で競争力の高い、化学品・樹脂、部品などを展開。

自動車・電池材料事業部

樹脂系の自動車部品、リチウムイオン電池などの
モビリティ関連を中心とした取扱部門

自動車事業 自動車部品関連



電池材料事業 電池材料



第三事業部門

有機・無機化学製品の取扱部門

高機能素材事業
フィルム製品、印刷原材料

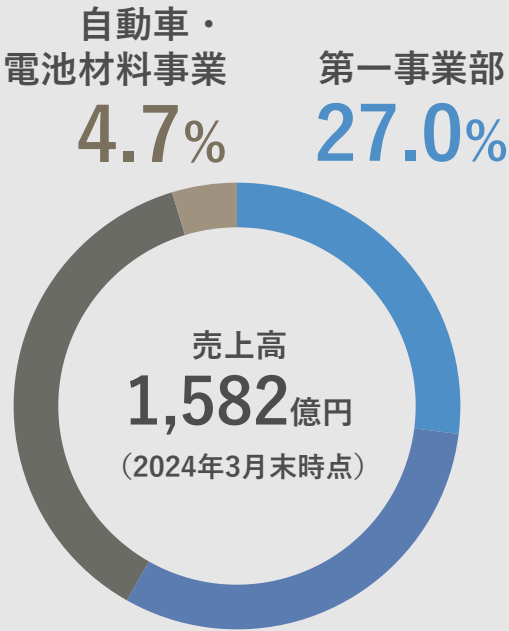
機能化学品事業
製紙薬剤原料、粘接着剤原料

合成樹脂事業
合成樹脂原料、合成樹脂製品

無機薬品事業※
無機薬品



※十全グループの主力事業



第三事業部 37.1%

第二事業部 31.2%

第一事業部門

レアアース、難燃剤、機能建材など
競争力の高い製品を取扱い

資源・環境
ビジネス事業
レアアース、レアメタル、
環境関連、金属製品



難燃剤事業
難燃剤、難燃助剤



機能建材事業
断熱材、防水材、内装材



第二事業部門

半世紀以上のENEOS特約店として、
潤滑油など石油製品の取扱部門

石油製品事業
ベースオイル、添加剤



潤滑油事業※
エアコンコンプレッサー用冷凍機油、
産業機械潤滑油



※明和産業（上海）有限公司の主力事業

主要取引先：BtoB事業で主要メーカーの高品質な製品と当社の機能が販売先の安心感に

■ 当社設立の経緯もあり、主要サプライヤーからの安定供給体制が確立、販売先も安定



特徴・強み

1 旧三菱商事の事業が母体、
設立から75年以上の商社ビジネス・ノウハウの蓄積

コスト競争力と成長市場への事業展開に有利な中国で
ビジネスネットワーク確立

2

東南アジアでも積極展開

設立から成長・発展の経緯の中で、中国政府より友好商社として指定（1962年）されるなど、

日本の商社で有数の事業基盤を中国に確立。

加えて、主力製品は、潤滑油、難燃剤など汎用性が高く、市場が大きい。
直近10年は、タイ、ベトナム、インドネシアに積極進出。

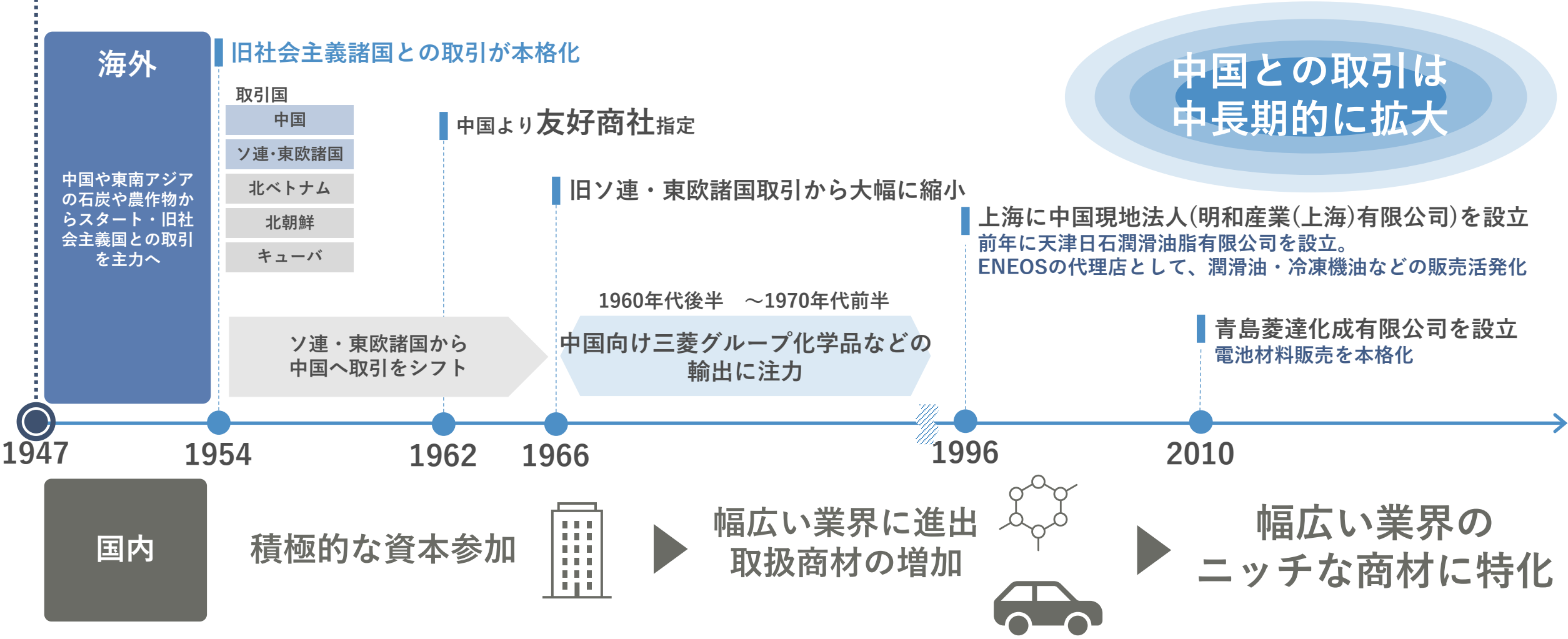
3

ニッチな分野で環境に優しいなどサステナブルな社会に貢献する製品に精通

ニッチな分野における環境技術に優れた日本製品・サービスを取扱い、環境や社会に貢献。
日本だけでなく、中国・アジアで、サステナブルな社会へ貢献。

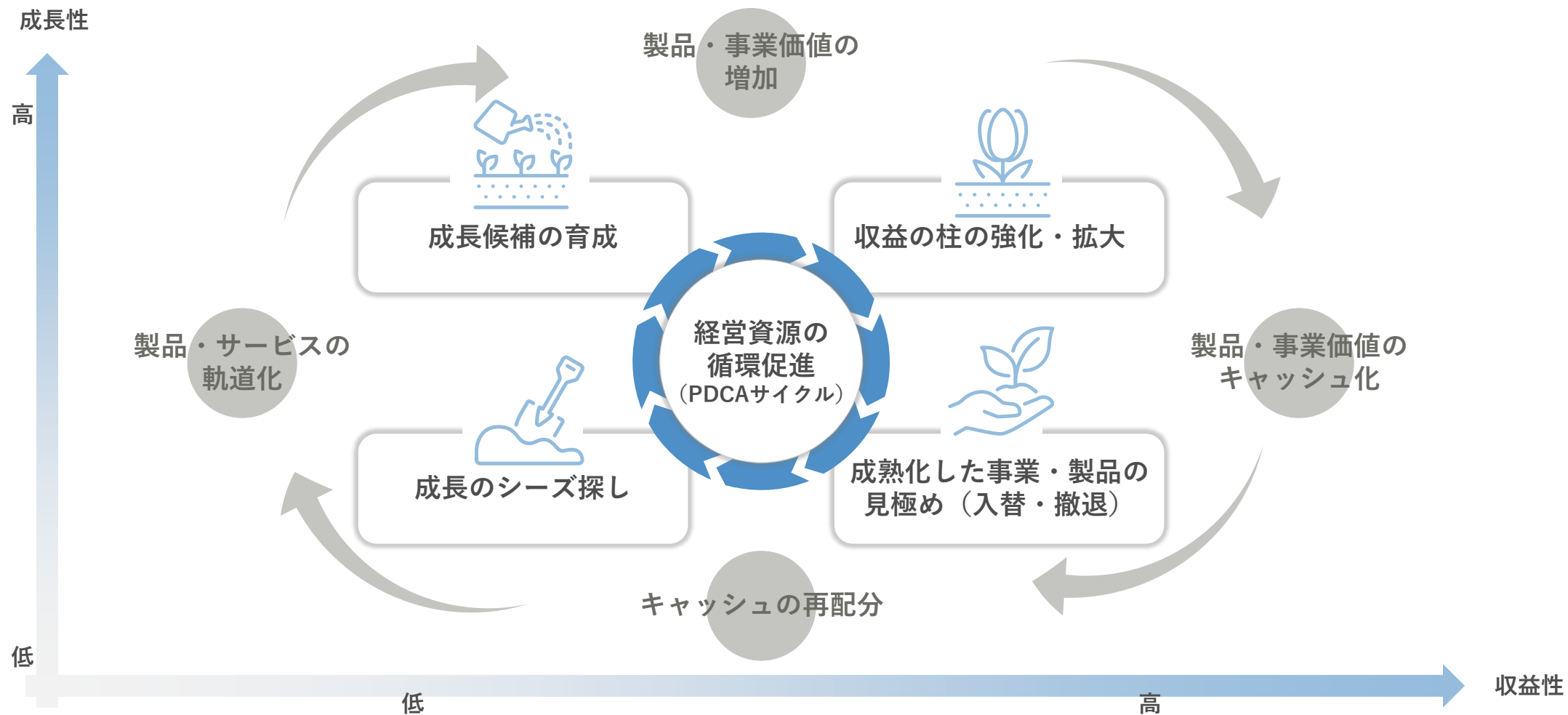
発展経緯：海外は創業時から中国中心に事業基盤を構築、国内は有望な化学品の商材を資本参加で開拓

旧三菱商事解散で当時の従業員等が化学品・資材の商社として設立



特徴① 商社として機動的な製品・事業ポートフォリオの見直しで成長機会を追求

- 化学品を中心に、事業環境の変化・製品寿命に対応して、次世代製品・事業を絶えず探索。
- 製品化・事業化した成長の芽を育成・発展させ、主力化。
ピークアウトした製品・事業は、入替や撤退を実施。回収した資金・資源は、次なる成長の芽へ再投資。



変化の20年・なぜ収益力が強化されたのか？：専門商社志向へ転換

- 2000年代に入り、金融危機やリーマンショックなど事業環境の変化を踏まえて、売上高を求める総合商社・成長志向から、特徴ある商材・サービスで収益性を追求する専門商社・収益追求志向に転換
- 事業（商材）ポートフォリオを絶えず見直し。
国内と中国：収益基盤が安定、アジア：中国の販売ネットワークを活かした成長機会として位置付け



取扱い商材の 絞り込み	事業単位	17事業単位	不採算部門を整理	13事業単位
	トップ3 セグメントの 売上高比率	82%	セグメントの集約化	95%
生産性の強化	1人当たりの 年間売上高	約2億3千万円	効率性が向上	約3億円
	1人当たりの 年間営業利益	約66万円	生産性が向上	約573万円

特徴② 中国に根ざしたネットワーク：1962年に友好商社指定以後、人口大国で商機を発掘・発展

創業時から中国など社会主義国の商圈を開拓し、長年営業活動を行ってきた経緯もあり、1962年中国より友好商社に指定。日本企業としては有数の営業基盤を持つ会社に。

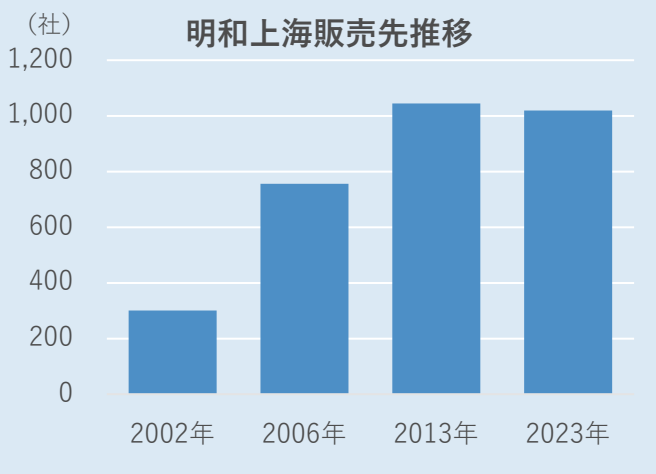
ローカル化：過去10年で「中国系*」顧客売上が6割以上増加（2013年度32.5%→2023年度53.0%）

中国：売上（50,907百万円・全体の32.1%）、総利益（3,547百万円・全体の30.6%）

 **明和産業(上海)有限公司**
Meiwa (Shanghai) Corporation

事業内容

産業機械潤滑油、高級潤滑油、冷凍機油、機能化学品、電池材料、高機能素材、自動車部品関連



1996年設立



取引社数
約1,000社

- ・100名を超える中国現地スタッフ
- ・中国全土の拠点を活用した供給体制

潤滑油販売物流網

倉庫：11ヶ所

事務所：14ヶ所

（2024年9月末時点）

事務所 兼 倉庫

事務所

倉庫

*「中国系」：株式の50%超を中国の企業、個人が保有する企業

強み

- 1. 日本の高品質・低環境負担の製品を熟知
- 2. 日本商社として中国国内に稀有なネットワークを確立
- 3. 調達→製造→流通→販売までのサプライチェーンを構築

原料調達先

明和産業

- ・ 安定供給
- ・ 搬入ロットの調整
- ・ リスク管理
- ・ 緊急時の出荷対応

ENEOS

- ・ 競争力の高い
潤滑油原材料の製造

主な製造先



販売先

明和産業（上海）

事務所 14拠点
物流倉庫 11拠点

明和上海における
潤滑油事業の取引社数

約900社

（2024年3月末現在）

特徴③ ニッチな分野で環境や安心・安全に寄与し、サステナブルな社会に貢献する製品に精通

- 日本や中国におけるネットワークを活かして、環境負荷低減や社会に貢献する製品を長年取り扱う。
- 持続可能な社会の実現に向けた意識の高まりもあり、アジアなど成長市場で、環境負荷の少ない製品を提供できる有利なポジション。

（代表例1）潤滑油

1996年中国現法設立とともにスタート。
ENEOS中国製造拠点（天津・広州）から
ENEOS製潤滑油総代理店として、中国全土に販売。
地球温暖化係数を大幅に抑えた新冷媒に適した冷凍機油を拡販



（代表例2）難燃剤

1950年代後半、難燃剤の原料である三酸化アンチモンを
中国等から輸入開始。
国内グループ製造会社の一つに難燃剤の製造を依頼（鈴裕化学）。
難燃剤の販売を通じて火災から人命を守ることにより
安心・安全な社会環境へ貢献



日本の高品質で環境に優しい潤滑油と社会の暮らしを守る難燃剤を供給し、
サステナブルな社会に貢献

アジアへの展開

確立した販売サプライチェーンを活かして、
中国をハブとして、環境と品質で差別化できる
日本の潤滑油を中国や東南アジア、
インドなどアジア全体に拡販展開へ。

東南アジアでのOEM生産。
難燃剤以外の有力製品の発掘・開拓も模索。

2025年3月期第2四半期決算概要 2025年3月期通期業績見通し

2025年3月期第2四半期 決算サマリー

- 売上高：自動車・電池材料事業が好調に推移したこともあり、前年同期比4.2%増収
- 営業利益：国内事業(第一事業、第三事業)並びに関連会社(十全)が堅調に推移したこともあり、同22.0%増益
- 経常利益：国内事業が堅調に推移し、関連会社(クミ化成)の利益が増加したこともあり、同17.3%増益
- 当期純利益：上記要因によって期初見通し上回る + 36.1%増益

	実績				進捗(2024/10/31公表数値)	
	2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減額	増減率(%)	業績予想	進捗率(%)
(単位：百万円)						
売上高	74,992	78,157	+ 3,164	+ 4.2	166,000	47.0
営業利益 (率)	1,229 (1.6%)	1,499 (1.9%)	+ 270 (+ 0.3ppt)	+ 22.0	2,900	51.7
経常利益 (率)	1,583 (2.1%)	1,857 (2.3%)	+ 274 (+ 0.2ppt)	+ 17.3	3,800	48.8
親会社株主に帰属する 四半期純利 (率)	971 (1.2%)	1,321 (1.6%)	+ 350 (+ 0.4ppt)	+ 36.1	2,600	50.8
円/\$	149.58	142.73	▲6.85	▲0.6	-	-
円/RMB	20.46	20.46	0.00	0.00	-	-

前年同期比分析 - 経常利益

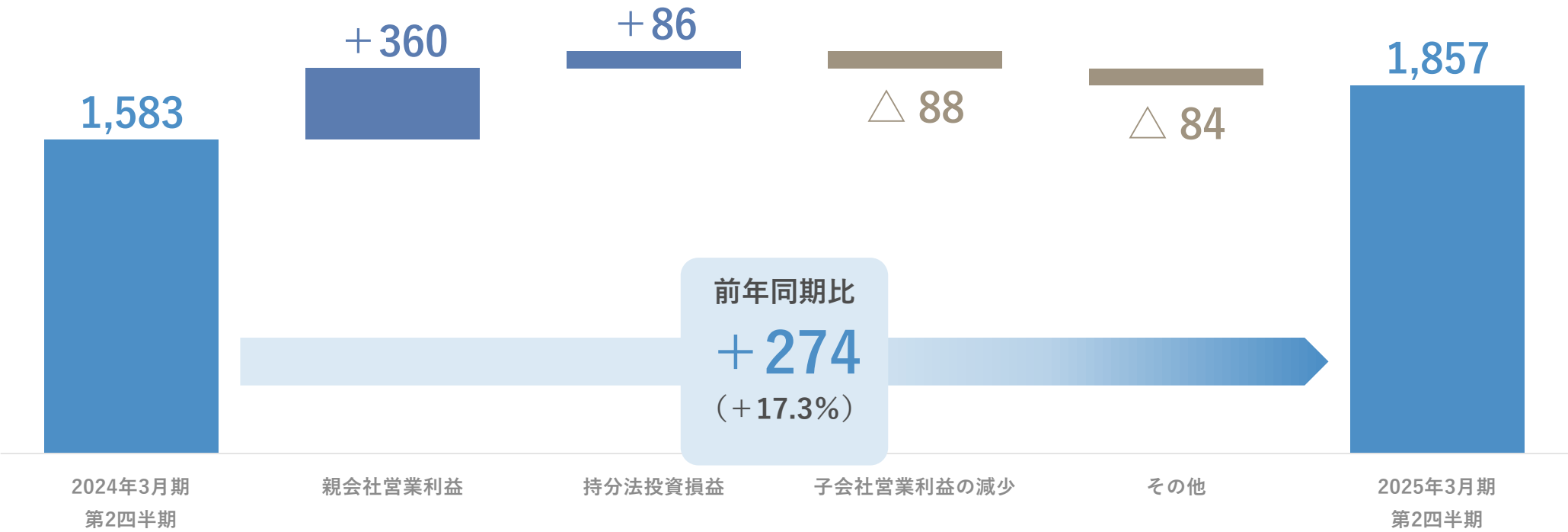
プラス要因

- 国内事業並びに関連会社の業績が堅調
- 国内事業：難燃剤用アンチモン価格の高騰
 - 国内事業：各種フィルム製品の販売増加
 - 関連会社：クミ化成の北米事業が回復傾向

マイナス要因

- 海外事業が中国ビジネスの不振もあり停滞
- 明和上海において冷凍機油に係る在庫評価減を計上

(単位：百万円)



セグメントの名称	主な事業	主な取扱商品及び事業内容
第一事業	資源・環境ビジネス事業 難燃剤事業 機能建材事業	●レアアース・レアメタル、環境関連、金属関連 ●難燃剤 ●断熱材、防水材、内装材
第二事業	石油製品事業	●潤滑油、ベースオイル、添加剤
第三事業	高機能素材事業 機能化学品事業 合成樹脂事業 無機薬品事業	●フィルム製品、印刷原材料 ●製紙薬剤原料、粘接着剤原料 ●合成樹脂原料、合成樹脂製品 ●無機薬品
自動車・電池材料事業	自動車事業 電池材料事業	●自動車部品関連 ●電池材料

減収・増益

前年同期比

売上要因

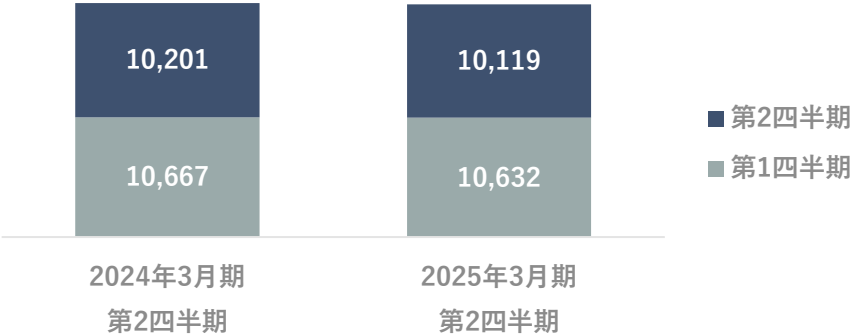
- 資源・環境ビジネス：大口取引先へのレアアースの販売減（－）
- 機能建材：首都圏における工事案件が下期偏重傾向に戻った為、販売減（－）

利益要因

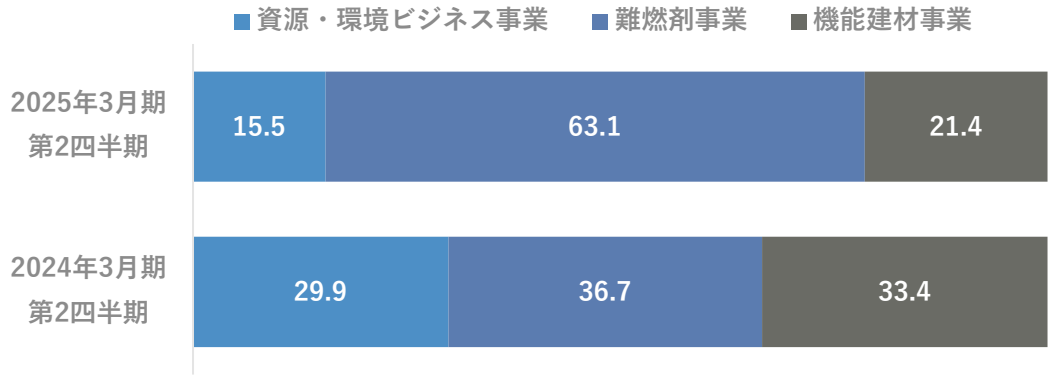
- 難燃剤：難燃剤用アンチモン価格の高騰（＋）

（単位：百万円）	2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	20,868	20,752	△ 116	△ 0.6%
セグメント利益	748	944	+ 195	+ 26.2%

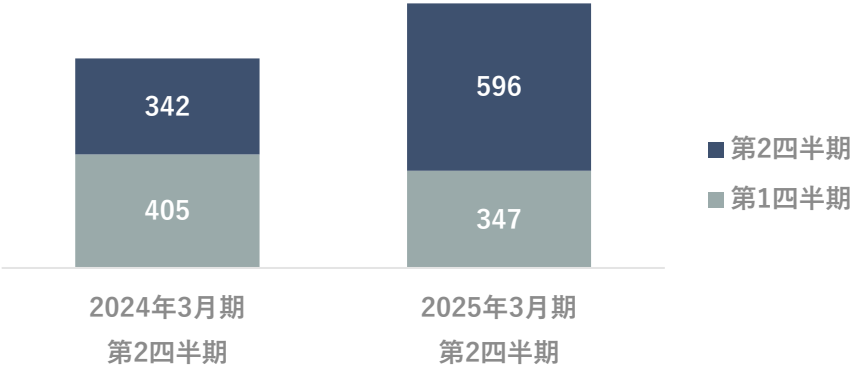
売上高推移（百万円）



セグメント利益構成比（％）



セグメント利益推移（百万円）



減収・減益

前年同期比

売上要因

中国潤滑油：中国メーカーに納入する冷凍機油のシェア率低下（－）

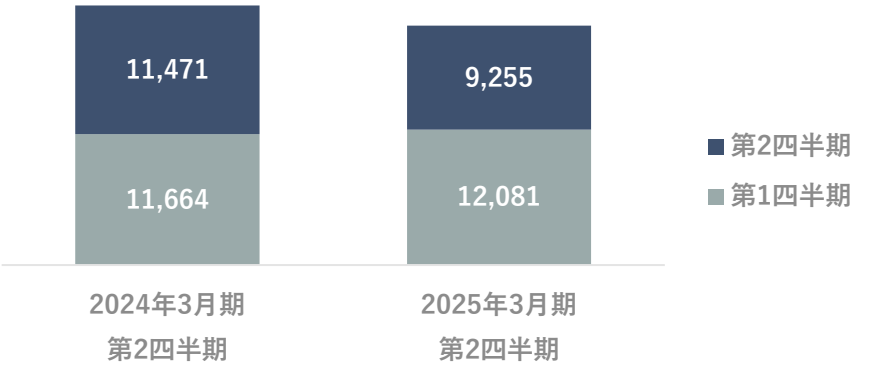
利益要因

中国潤滑油：中国メーカーに納入する冷凍機油のシェア率低下（－）

中国潤滑油：冷凍機油の在庫評価損を計上（一過性）（－）

（単位：百万円）	2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	23,135	21,336	△ 1,798	△ 7.8%
セグメント利益	254	189	△ 65	△ 25.6%

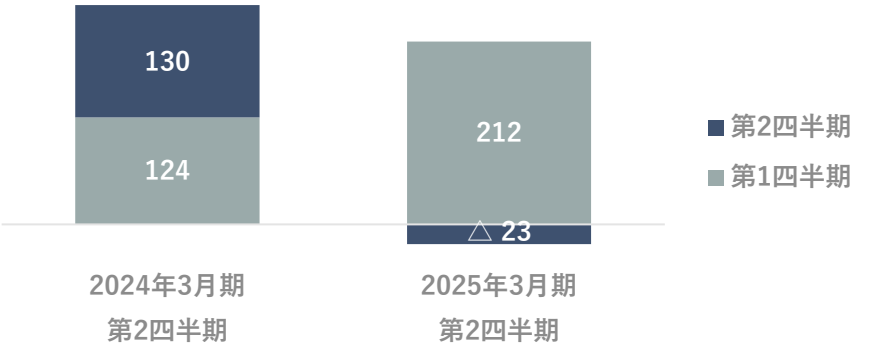
売上高推移（百万円）



セグメント利益構成比（％）



セグメント利益推移（百万円）



増収・増益

前年同期比

売上要因

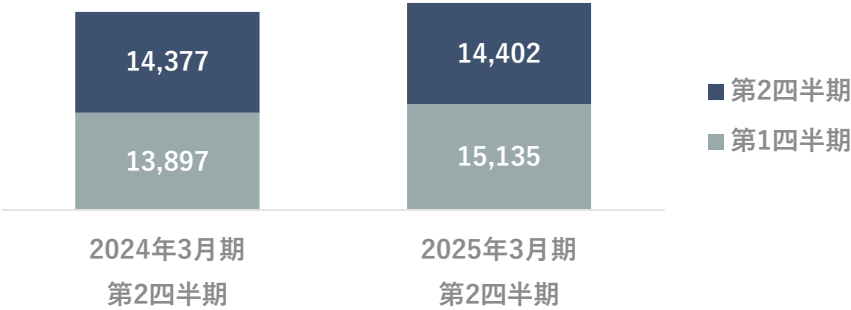
- 高機能素材：フィルムの販売が好調（+）
- 無機薬品：下水処理に使用される無機薬品原料の販売が好調（+）

利益要因

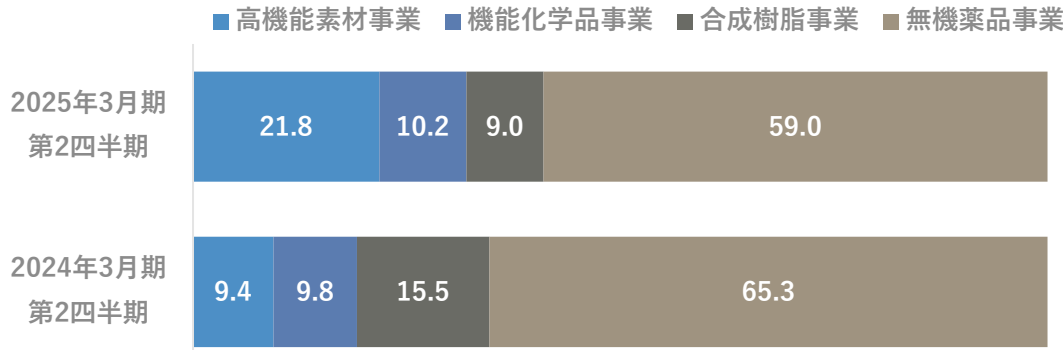
- 高機能素材：フィルムの販売が好調（+）
- 無機薬品：下水処理に使用される無機薬品原料の販売が好調（+）

（単位：百万円）	2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	28,274	29,538	+ 1,264	+ 4.5%
セグメント利益	426	518	+ 95	+ 21.7%

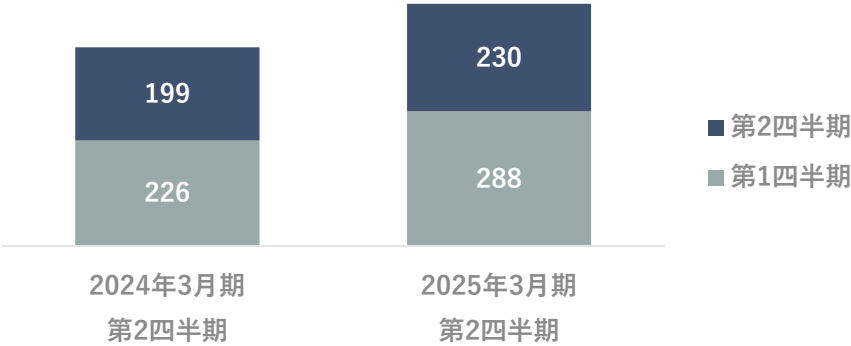
売上高推移（百万円）



セグメント利益構成比（%）



セグメント利益推移（百万円）



増収・増益

前年同期比

売上要因

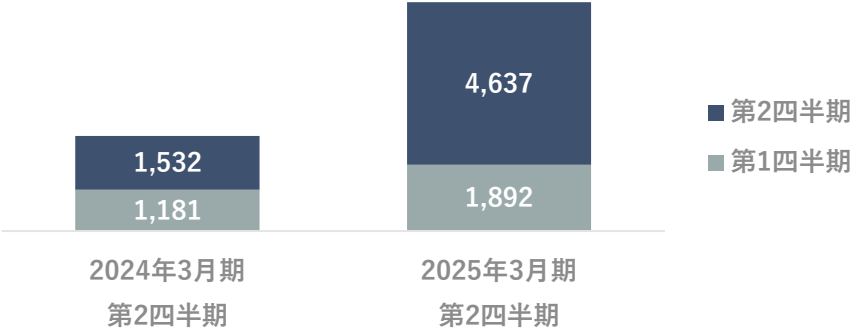
■ 電池材料：中国における自動車用電池材料の販売増（+）

利益要因

■ 自動車：クミ化成において、北米事業が回復傾向（+）

（単位：百万円）	2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	2,713	6,529	+ 3,816	+ 140.6%
セグメント利益	16	99	+ 83	+ 514.6%

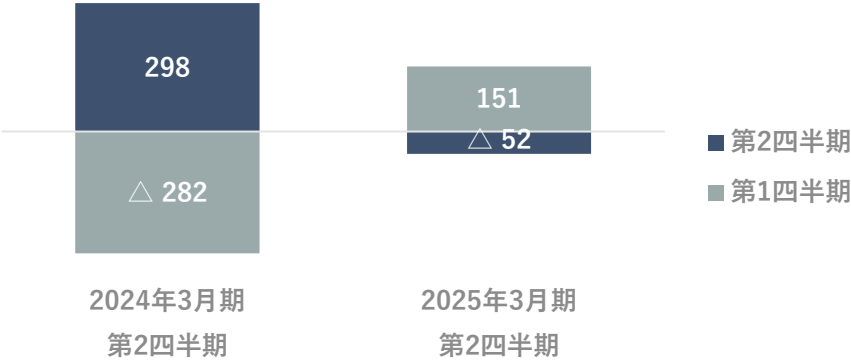
売上高推移（百万円）



セグメント利益構成比（%）



セグメント利益推移（百万円）



キャッシュ・フロー計算書： 期末現預金残高は約66億円で前期比約30億円の減少

- 営業活動キャッシュフローは、前年に比べて収入が減少。
（昨年度は期末休日であった為、売上債権並びに仕入債務が減少）
- 財務活動キャッシュフローは、短期借入金の返済・配当金支払・自己株式取得で支出が拡大
（借入金は、資金需要に応じて柔軟に資金調達並びに返済を実施）

（単位：百万円）	2024年3月期 第2四半期	2025年3月期 第2四半期	増減	主な要因
営業活動によるキャッシュフロー	3,133	2,535	△ 597	・親会社株主に帰属する当期純利益 + 311 ・売上債権の減少額 + 7,595 ・棚卸資産の増加額 △400 ・仕入債務の減少額 △8,260
投資活動によるキャッシュフロー	△ 80	53	+ 133	・有形固定資産の取得の反動減 + 126
財務活動によるキャッシュフロー	△ 1,925	△ 5,454	△ 3,528	・短期借入金の返済増 △2,346 ・自己株式の取得 △854 ・配当金の支払増 △368
為替換算差額	45	△ 95	△ 140	
期中増減額	1,171	△ 2,961	△ 4,132	
現金及び現金同等物の期末残高	9,524	6,567	△ 2,957	

2025年3月期業績予想及び配当予想： 期初見通しは変更せず

■ 上期は、堅調な業績だが、下期の事業動向（中国ビジネスの復調可能性）をやや慎重にみて、通期見通しは変更せず。

(単位：百万円)

(単位：百万円)	2024年3月期 実績 (A)	2025年3月期 予想 (B)	増減率 (B÷A) 及び変化 (B-A)
売上高	158,279	166,000	4.9%
営業利益	2,970	2,900	△ 2.4%
経常利益	4,032	3,800	△ 5.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,754	2,600	△ 5.6%
円/\$	151.41	140.0	-11.41
円/RMB	20.83	19.50	-1.33
配当予想	34円	32円	

中長期成長戦略

企業理念「明光和親」のもと、製品やサービスの提供を通じ社会へ貢献

企業理念



明 光 和 親

事を処するに公正明朗
全社員が和を旨としてお互いに協調
真に暖かみのある事業体
事業を通じて広く社会に貢献

込められた意味

コンプライアンス

人的資本の尊重

サステナビリティ

10年先を見据えたビジョン

これまでのこれからへ新たな未来を切り拓く

経済価値（収益力と資本効率の向上）
と社会的価値向上の両立

社会価値

取引先	環境
- 新たな価値のある製品・サービスの提供 - 取引先の課題解決	- 脱炭素社会・循環型社会への貢献 - 持続可能な地球環境の維持
株主・投資家	従業員
- 持続的な成長 - 中長期的な企業価値の向上 - 株主還元の充実	- 一人ひとりが成長できる機会の創出 - 魅力的で働き甲斐のある職場環境の実現

中長期的な企業価値向上に向けて取り組むべき重要課題を特定

	マテリアリティ	主な取組み
価値創造	環境負荷の低減に向けた取組み強化	● サークュラーエコノミーに係る事業の推進 ● 脱炭素等環境負荷の低い代替商品の取扱い拡大 ● 当社グループに係るGHG排出量削減
	新たな価値創造	● 新規事業の創出 ● デジタル技術を活用した生産性向上とビジネスモデルの変革
経営基盤	多様な個の育成と能力発揮できる環境整備	● 人材育成制度の充実 ● 能力発揮を促進する働き方の改革
	ガバナンスの強化	● 各拠点におけるガバナンス基盤強化 ● リスクマネジメント機能の向上 ● ステークホルダー・エンゲージメントの向上

アウトサイド・イン・アプローチによる「価値創造」

多数の
優良サプライヤー

サプライヤーの優位性
からくる高品質の調達品

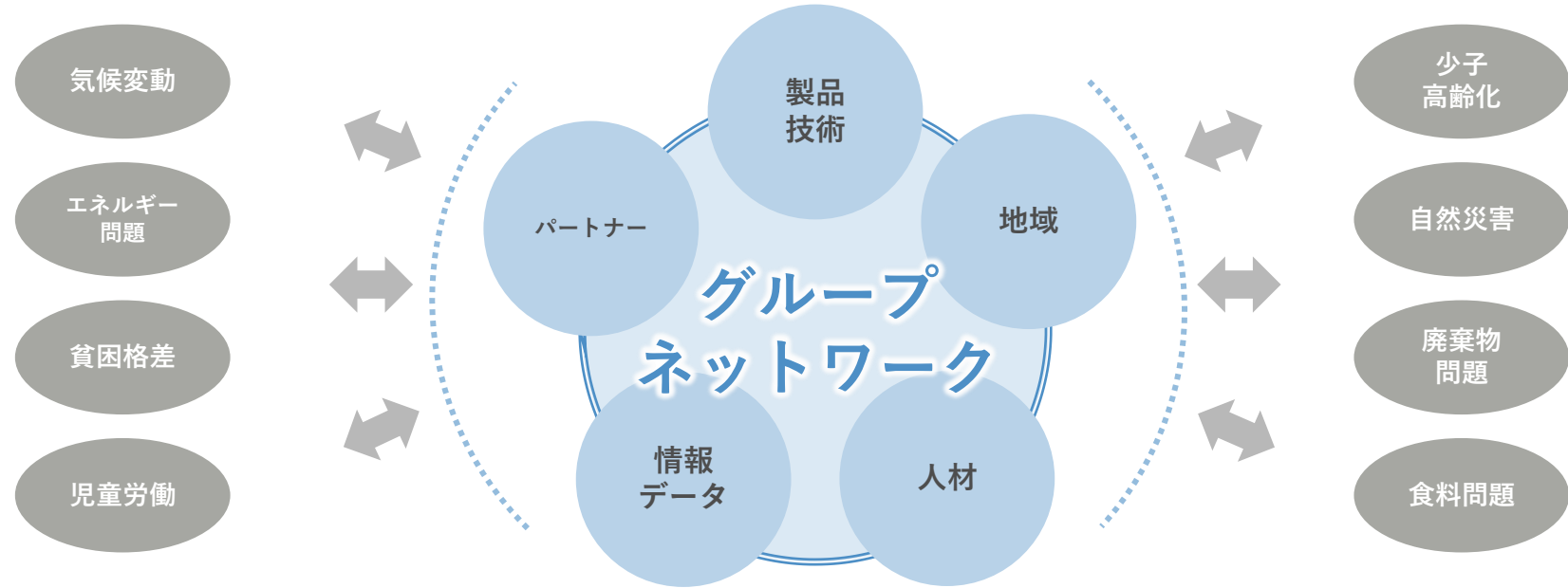


顧客ニーズの的確な把握
最適なソリューション提供

2,600社を超える
広範な顧客基盤

消費者のニーズや社会課題を起点として新たな事業を構築
＝アウトサイド・イン・アプローチ

幅広い事業テーマ



アウトサイド・イン・アプローチの具体的な取り組み

- 収益性向上にはビジネスの付加価値向上が不可欠
- 個々の製品・サービスの提供から、持続的な成長へ向けビジネスモデルを変革

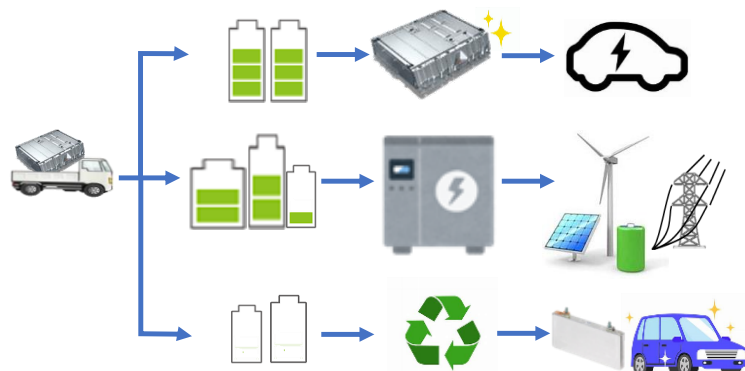
社会課題解決のためのトータル・ソリューション&システム提供

循環型サプライチェーンを構築

サーキュラーエコノミー

廃棄物の削減や
資源の効率的利用に貢献

【リユース・リサイクル事業】



- ・中古電池をリユース・リサイクルし、蓄電システムや電池材料へ
- ・廃油やプラスチックのリサイクル事業を推進

新たな領域や地域への進出

脱炭素

サプライチェーンにおける
CO2削減に貢献

【環境配慮型樹脂事業】



- ・脱炭素・低炭素に寄与する
原材料・製品の取扱いを拡大

【潤滑油事業】



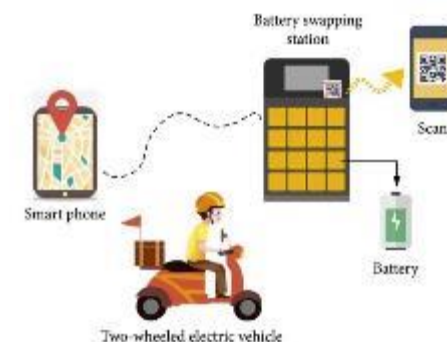
- ・環境負荷低減に資する
冷凍機油の
販売をインド市場へ展開

ハードとソフトの融合

デジタル

デジタル技術を活用した価値提供による
生産性・利便性の向上

【電池二輪向け交換式充電バッテリーサービス事業】



- ・電動バイクの販売に加え、アプリを通じてデータを収集
- ・データを活用した効率的なバッテリーステーションの配置やユーザーの利便性向上を実現

中期経営計画2025

(2024年3月期～2026年3月期)

既存事業の収益性と
効率性の向上



新たな領域での事業開発

基本方針

- 1. 変化の追求と挑戦志向
- 2. 新規事業創出による成長
- 3. 機能や強みで稼ぐ力の向上

施策

- 1. 新領域での事業開発
- 2. 既存事業の収益性・効率性の向上
- 3. 人材への投資強化
- 4. デジタル化の推進
- 5. グループ経営の強化

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2024年3月期実績
連結純利益	22億円	24億円	26億円	27.5億円 
ROE	7%以上を目標とし、 中長期で二桁の実現を目指す			7.5% 
株主還元	財務健全性を維持しつつ、 連結配当性向50%を基本として、 機動的な株主還元を行う			配当性向 51.4% +上限10億円の 自社株買い実施 
基盤・成長 投資金額	35～45億円			2.6億円 

中期経営計画 両輪の施策：注力領域での取組推進、新たな事業開発に向け人材への投資継続

- 注力領域（モビリティ・環境・生活）において中国のネットワークを積極活用し、東南アジア、インド、日本での事業を深化。
貴重なリソースである人材育成への投資は継続し、新規事業創出に向けた人材を育成

1

中国ネットワークを活用し、注力領域で事業推進

これまで培ってきた中国ビジネスのネットワークを活かし、サステナブルな事業や商材の中国国内ビジネスを深化させるだけでなく、東南アジア、インド、日本への展開を図る。

2

新規事業創出へ向けて人材投資、社内制度の充実

研修強化、社内ベンチャー制度の策定など社内環境を整備
海外トレーニー制度など拡大し、将来の海外事業の担い手を育成
インパクト投資ファンドの出資を通じて、スタートアップとの関係強化

当社の強み：中国ネットワーク (商材・顧客・取引先・製造・物流・販売など)

取引社数約1000社
現地スタッフ100名超
全土の供給体制
倉庫11・事務所14

①STEP 1： 国交断絶・友好商社時代

日本⇒中国への貿易
50年代 肥料、60年代 化学品、70年代 設備

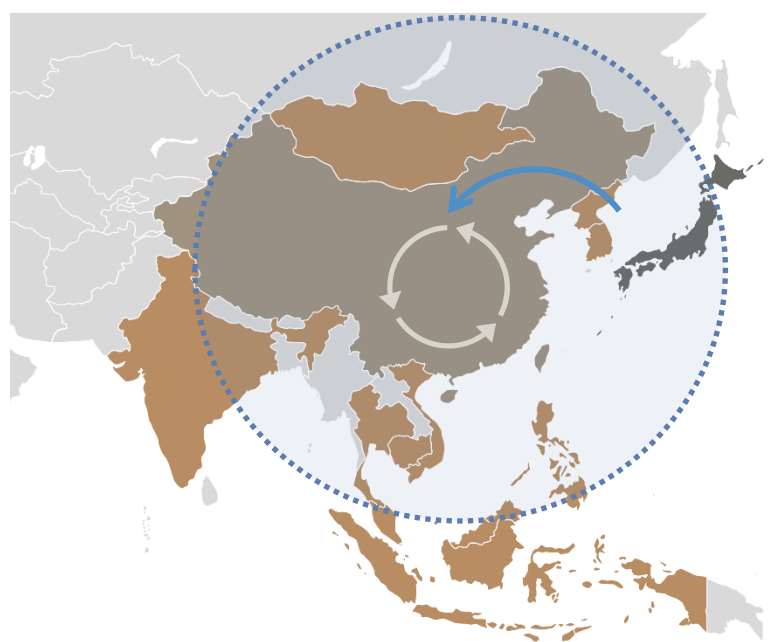
中国が必要とする商材を輸出
日本メーカーの商材で市場を開拓



②STEP 2： 経済発展期

中国国内販売の拡大
日本メーカーの現地生産品

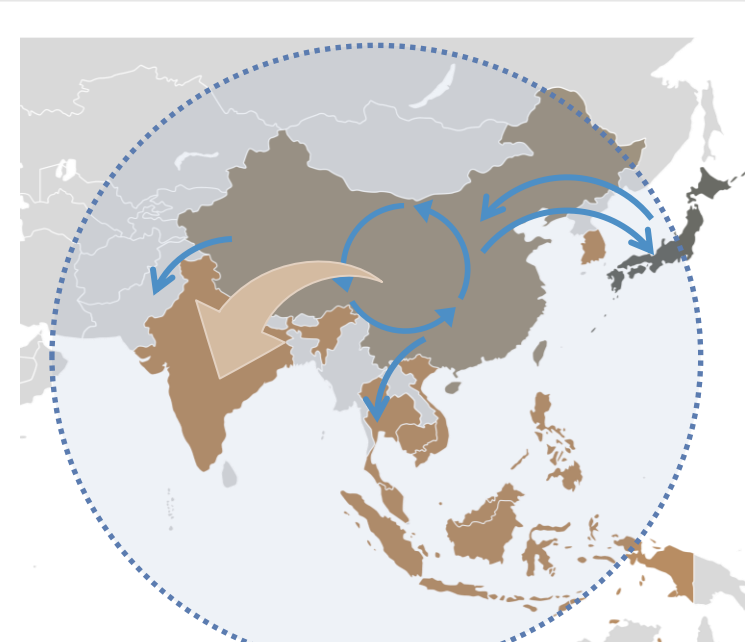
環境対応型冷凍機油、中古車載電池の2R事業等で
中国系企業との取引拡大



③STEP 3： 中国からアジアへ展開

中国ネットワーク起点
日本、東南アジア、インドへの展開

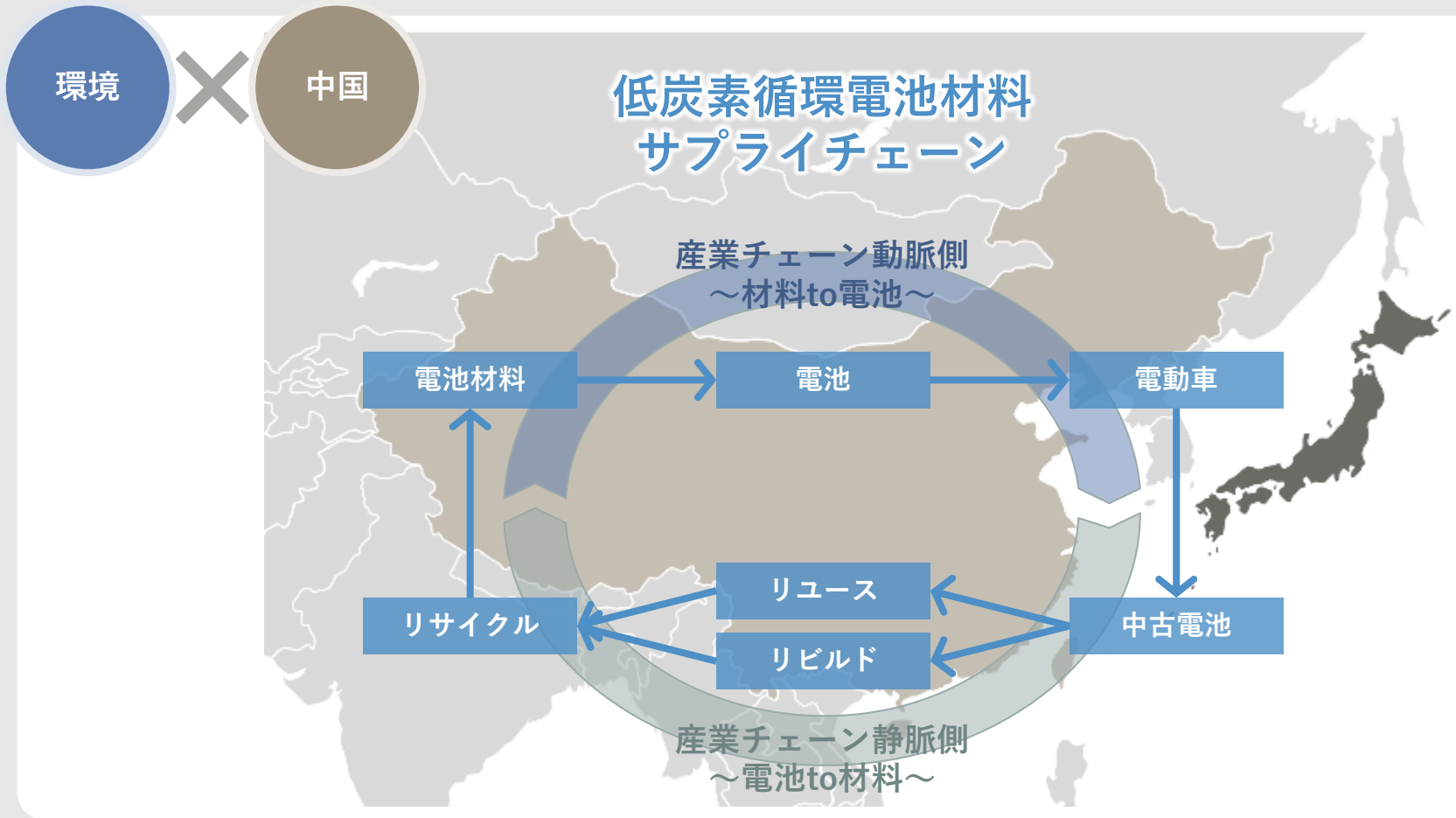
中国系企業の海外進出
環境負荷低減商品開発に貢献



②STEP 2 × 注力領域の実例：中古車載電池リユース事業化に向けてパートナーと会社設立合意

■ 2024年4月 世界に先行してEV普及が進む中国市場にて中古車載電池のリユース、リサイクル、資源循環事業を行う合併会社を、1960年代より提携関係にある中国五鉱集団グループとトヨタと共同で設立することに合意。

■ 電池回収～再利用～資源循環のバリューチェーンを形成し、サーキュラーエコノミーの実現を加速。



中古電池を使用した
ESS実証機



③STEP 3 × 注力領域の実例：東南アジア・インドでの事業深化、中国製原料等の日本展開へ

モビリティ

東南
アジア

中国系樹脂コンパウンドメーカーの
進出に対応し、販売会社設立により
現地需要開拓。



環境

日本

中国製石炭由来FT合成油の日本展開。
省エネ、長寿命潤滑油やバッテリー、
データセンター冷却液など
環境負荷低減商品開発に貢献

※FT合成とは、触媒反応を用いて、
液体炭化水素を合成する手法



環境

インド

空調コンプレッサーメーカーの
進出に対応し、現地会社設立等により
サプライチェーン確立。



生活

東南
アジア

電気、電子製品の高性能化に
求められる高機能樹脂である
液晶ポリマー（LCP）の
製品開発・市場開拓



新たな事業開発に向け人材への投資継続：事業を創出する人材投資強化とスタートアップとの事業共創

- 当社75年の歴史は起業家精神の歴史。人材への投資を惜しみなく継続。
- 研修制度、社内ベンチャー制度を充実させ企業内起業家を育成。
- スタートアップとの共創により、従来とは異なるアプローチで社会課題解決に貢献。

新規事業開発研修(Meiwa Mirai Hub)

専門講師による新規事業創出に特化した研修を開設。
若手を中心に22名が受講済。

社内ベンチャー制度（アポロ）

既存の領域を超えた新たな事業へ挑戦。
社内公募し、応募者が起業する機会を制度化

海外トレーニー制度

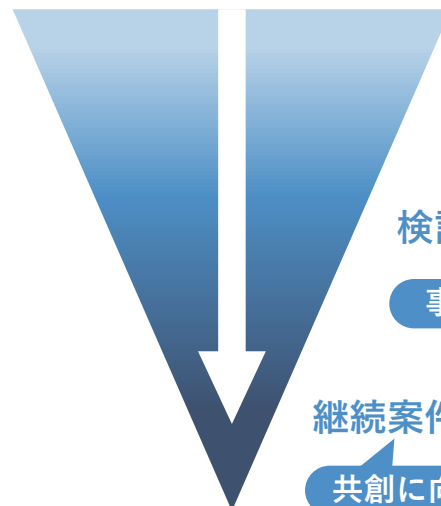
入社4年目から海外トレーニーとして当社現地法人へ出向し、海外事業拡大の担い手を育成



スタートアップとの共創

VCファンドを始め様々なネットワークからスタートアップとの接点が増加。共創に向けてパートナーの選定、対話、交渉を継続。

ソーシング



総案件数：300社以上

わが社スコープから幅広く選定

検討案件数：80～90社

事業の継続性や既存取引との発展などを中心に対話

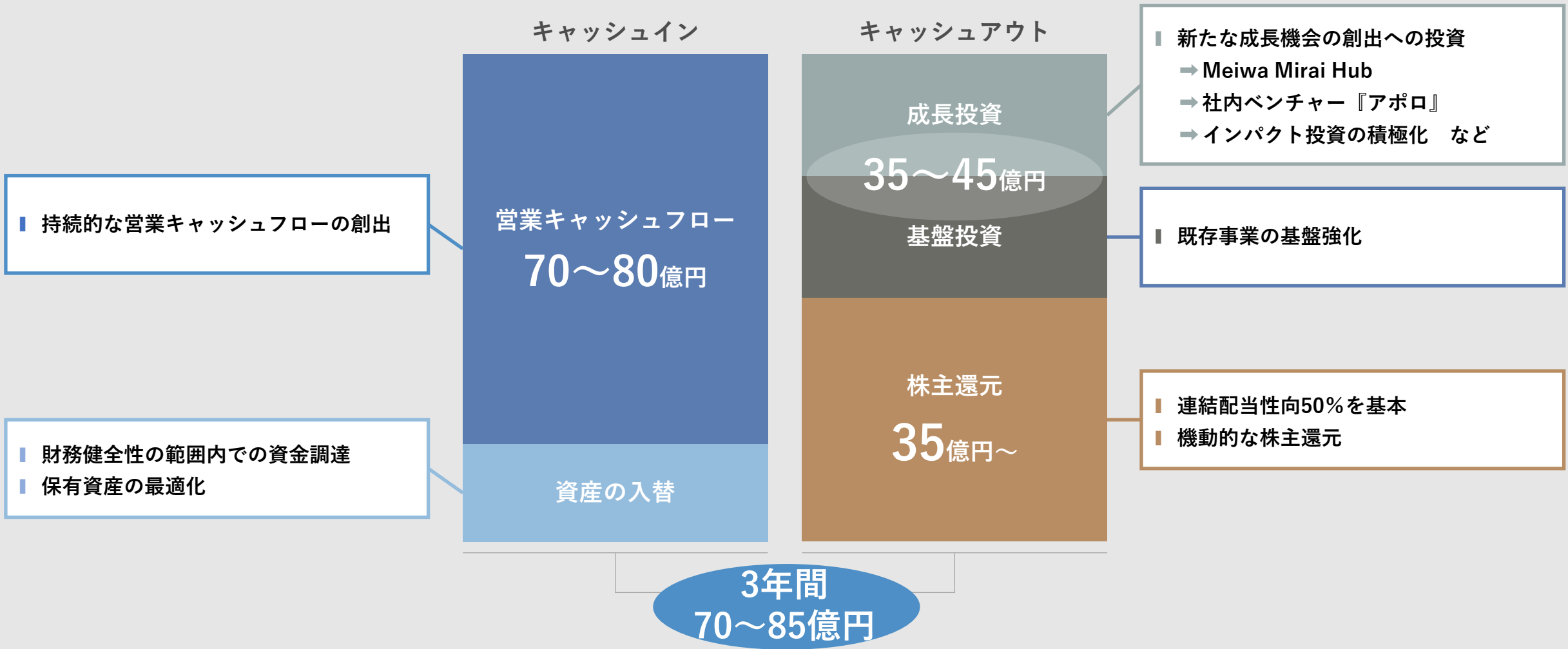
継続案件数：10～20社

共創に向けた枠組みを確立

共創

(2024年3月末時点)

中期経営計画2025で創出するキャッシュを成長に向けた投資と株主還元に分分





株主還元/ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

株主還元・資本政策をより積極的に

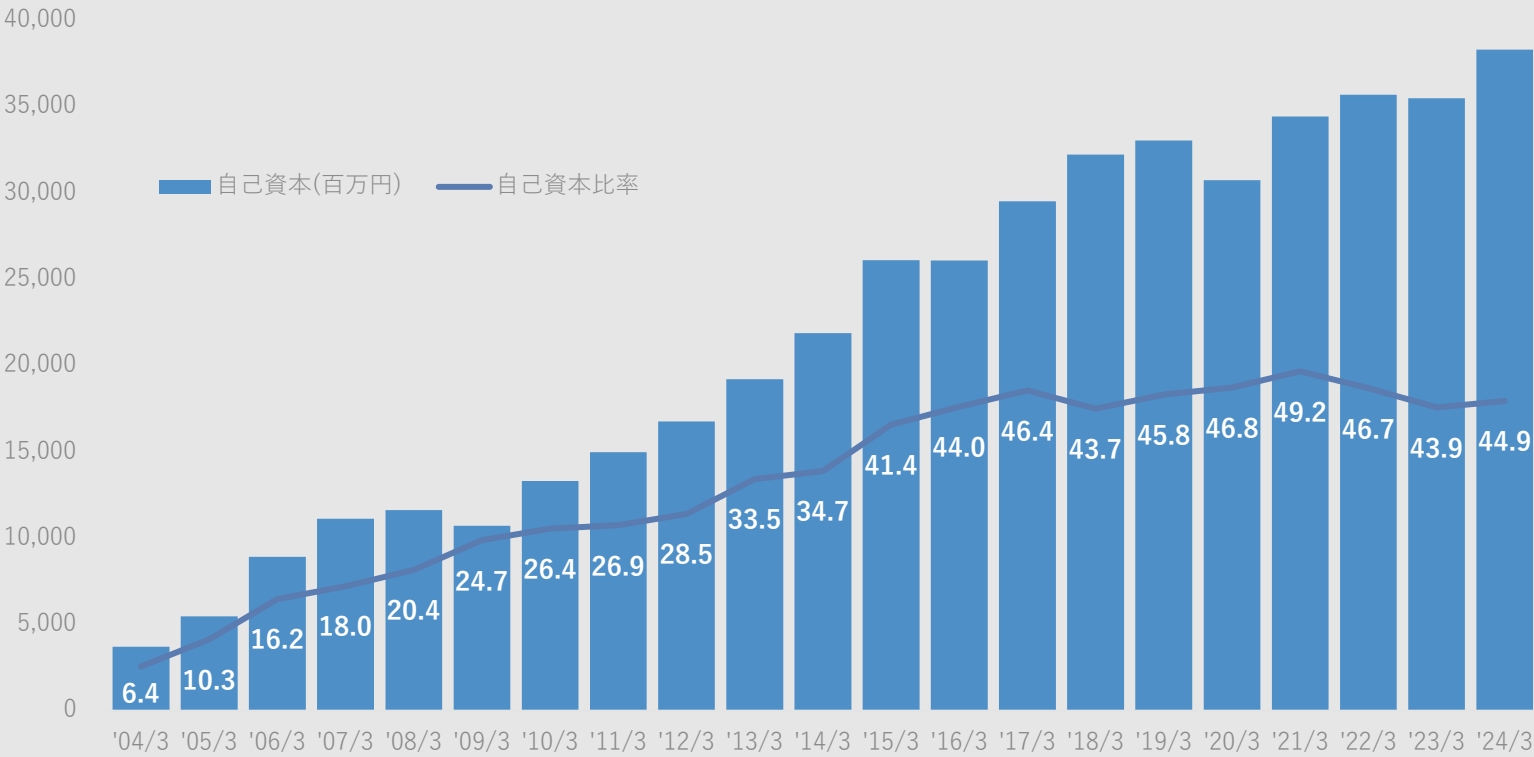
- 資本コスト、資本収益性に基づく経営 ROE 7%以上を目標に中長期で二桁の実現を目指す
- 株主還元の強化 配当性向50%を基本として機動的な株主還元を行う

株主還元

配当性向 **50%**
2024年3月期実績：一株当たり**34円**

+

機動的な自己株式取得
取得した株式の総数1,447,600 株
株式の取得価額の総額 999,997,200 円



自己資本比率

2004年3月期
6.4%

▶

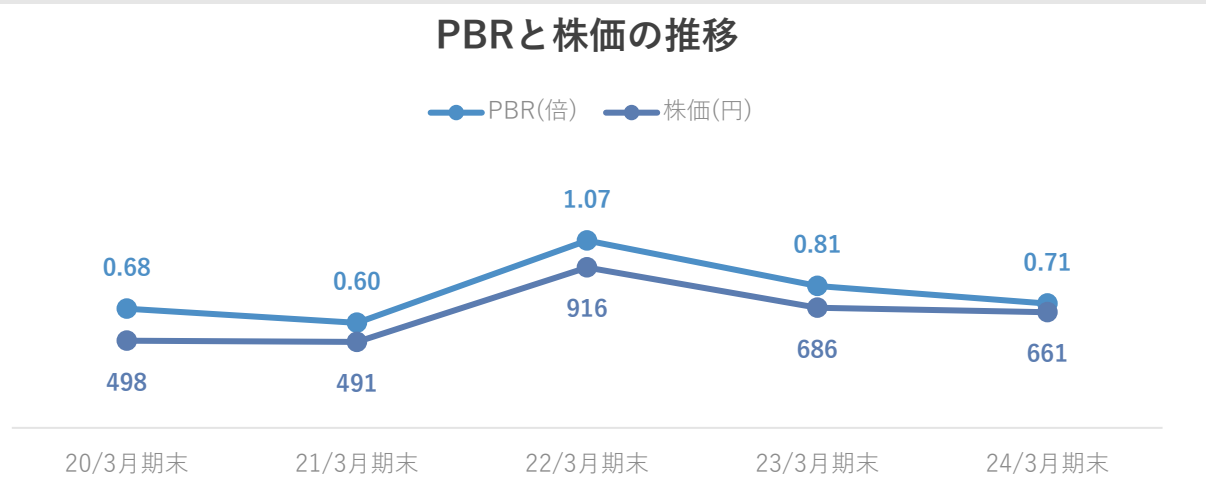
2024年3月期
44.9%

2021年3月期の49.2%をピークに
その後は、積極的な株主還元もあり抑制傾向

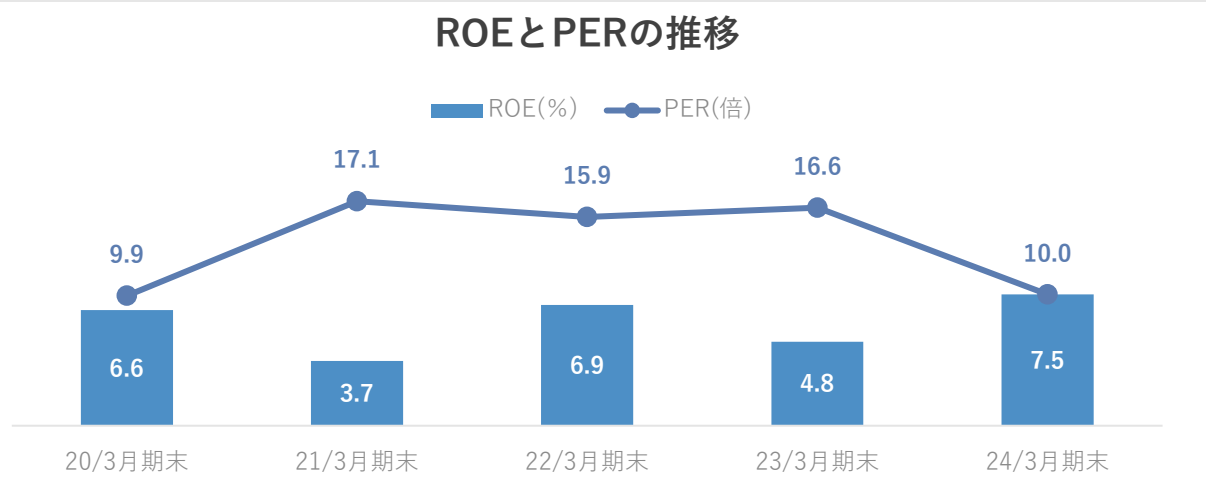
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて： 現状分析・評価 〈全体像〉

- PBRは大幅増配した2022年3月期を除いて1倍割れが続いており、資本コストや株価を意識した経営が急務
- ROE（資本収益性）・PER（市場評価）を両輪での向上が必要

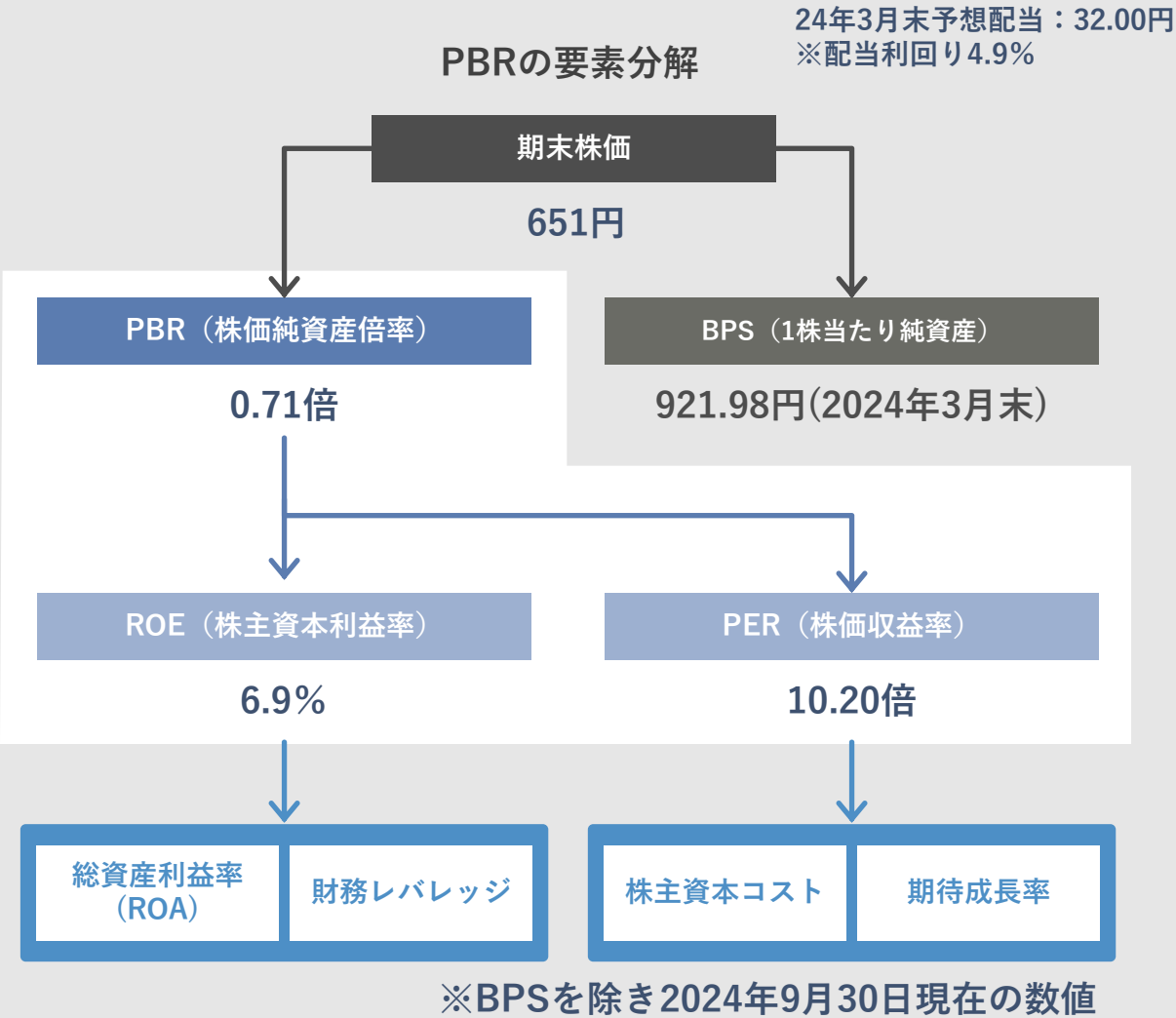
PBRと株価の推移



ROEとPERの推移

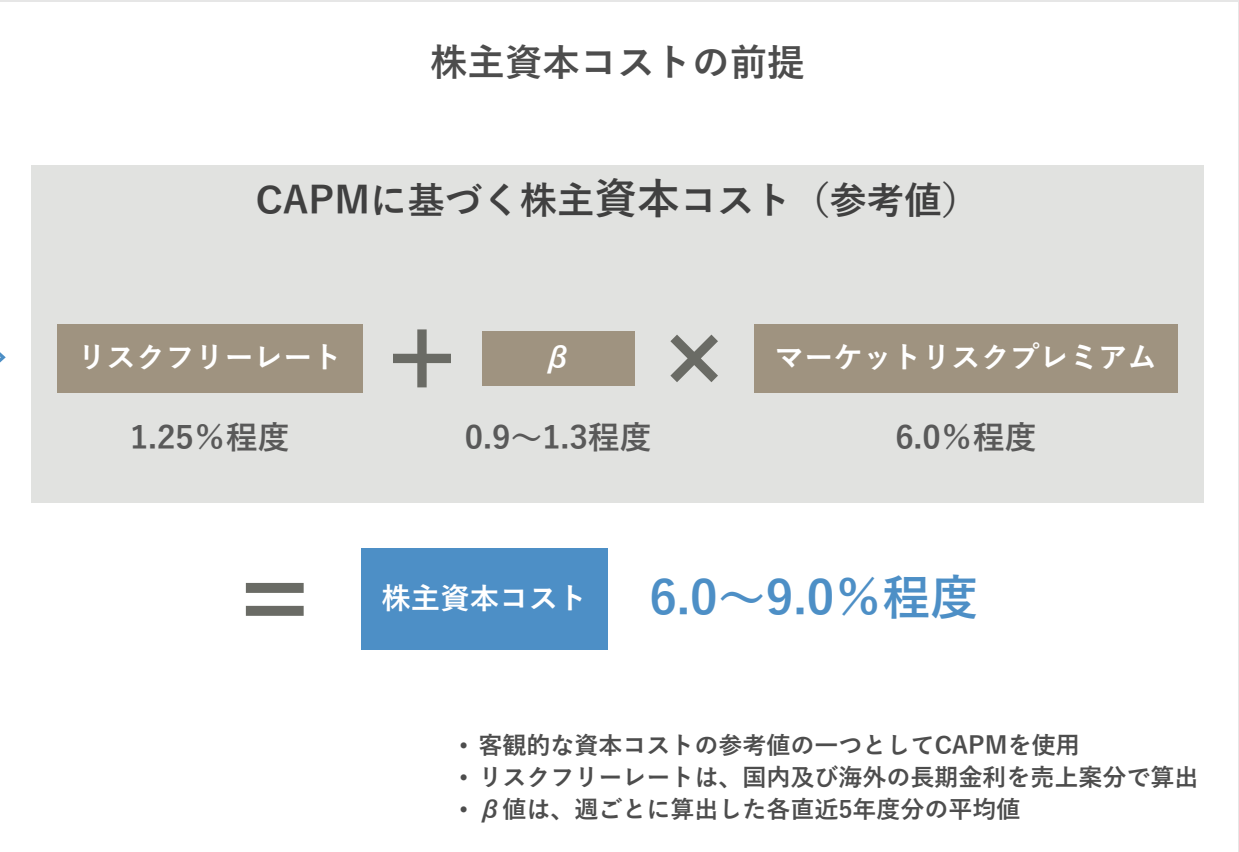
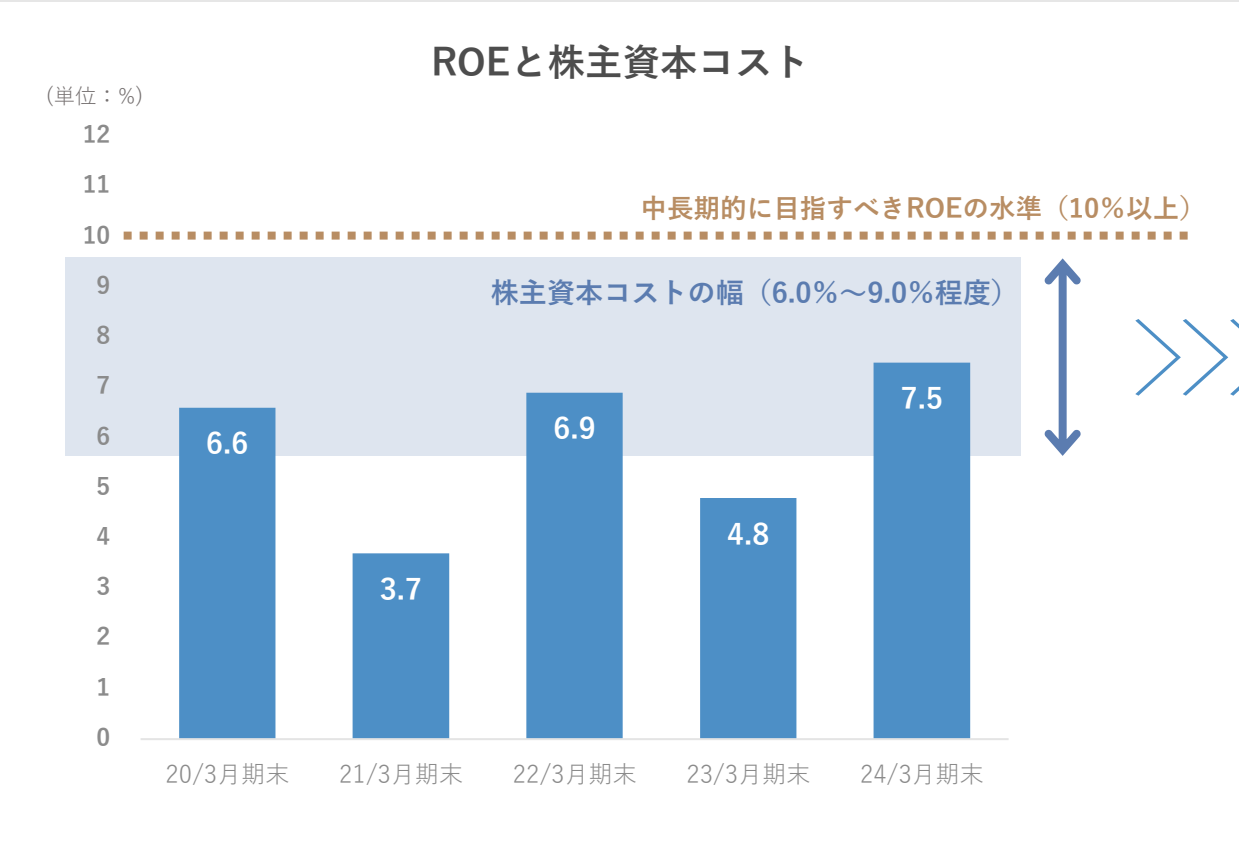


PBRの要素分解



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて 〈ROEと株主資本コスト〉

- ROEは過去5年間、3.7%～7.5%で推移、
2024年3月期のROEは7.5%と中期経営計画で掲げている目標の7.0%以上を上回る水準。
- 中長期に目指すべきROE水準10%以上(株主資本コストを上回る水準)達成に努める
- CAPMベースで当社が設定した株主資本コスト(6.0%～9.0%)に関し、説明会や面談を通じて
株主・投資家との認識を揃えていく



まとめ

■ お伝えしたいことをまとめますと、以下の通りとなります。

1

1947年にGHQの財閥解体によって解散した旧三菱商事の化工品関連部門から発足し、化学品を主体とした様々な分野で事業を展開している商社。
友好商社に指定された経緯もあり中国に日本の商社で有数の事業基盤を確立。

2

常に時代のニーズを見極め、持続的に事業ポートフォリオを組み替えを行い、経営資源の循環促進。
製品並びに市場を開拓・拡大し、戦略の軸足を移しながら成長。

3

中長期的には、中国ネットワーク起点のビジネス展開と新規事業創出へ向けて人材投資、社内制度の充実。
経済的価値のみならず、社会的価値を提供する会社として発展しつつ、持続的な成長を目指す。

4

株主還元については、配当性向50%を基本に機動的な株主還元。
今後は、企業価値向上の為に投資が増加することを見込み、内部留保の必要性とのバランスを考慮しながら、資本政策を検討予定。

ご参考資料

第一事業セグメント

セグメント概要

- ・レアアース等の資源関連から環境商材、金属製品、難燃剤、建材等、様々な商材を取り扱う
- ・長年培ってきたノウハウ、安定的な取引基盤を活かした事業を展開

各事業の概要

資源・環境ビジネス事業



- ・レアアース・レアメタル等の資源や、活性炭、水処理膜等の環境保全に関わる商材、鋳鍛鋼品、建設機械用部材等の金属製品を取り扱う
- ・長年にわたって蓄積した中国・ベトナムにおける経験と知見や現地パートナーとの関係性を活かした安定供給に強み
- ・当社のグループの取り扱うレアアースは電気自動車（EV）等のモーターに使用されており、中国が主な産出国
- ・成長する市場に対し、当社グループの得意とする中国での歴史と経験、ネットワークを活かした安定供給によって更なる成長を目指す

難燃剤事業



- ・三酸化アンチモン（難燃助剤）をはじめ、難燃剤も臭素系を中心に扱う
- ・品質管理、分析、難燃受託試験、フォーミュレーション技術に強みをもつ鈴裕化学との連携による多品種の品揃えが強み
- ・難燃剤、難燃助剤の普及を通じて火災から人命を守ることで、安心・安全な社会の実現に貢献
- ・今後の成長が見込まれる東南アジアのマーケットにも展開し、更なる成長を目指す

持分法適用会社

- 株式会社鈴裕化学（38.9%）

機能建材事業



- ・省エネルギー社会や快適な住環境の実現に貢献する断熱材や防水材、内装材を中心に扱う
- ・断熱・内装分野においては、事業投資先を軸とした施工業者へのアクセスや物流機能に強み
- ・防水分野では、設計事務所や施主に対してもサービスを提供
- ・物流の効率化等によるサービスの拡充によって、新たな価値の提供を目指す

連結子会社

- 東京グラスロン株式会社（97.1%）
- ソーケン株式会社（100.0%）

第二事業セグメント

セグメント概要

- ・ 潤滑油をはじめ、主原料となるベースオイルや添加剤の石油製品全般を取り扱う
- ・ 中国では合併で設立した潤滑油製造会社との協業によるビジネスも展開

各事業の概要

石油製品事業



- ・ 潤滑油の原料となるベースオイル、添加剤をはじめとして石油製品全般を取り扱う
- ・ ENEOSの特約店として半世紀以上にわたって石油製品全般の国内販売・輸出を行うほか、国内大手石油会社や韓国の財閥グループ等の製品も取り扱っており、多岐にわたる供給体制が強み
- ・ 天津日石潤滑油脂有限公司やENEOS(広州)潤滑油有限公司といった合併会社に原料を供給し、グループ全体でサプライチェーンを構築
- ・ 石油由来の製品のみならず、石炭由来の製品にも注力することで、CO2削減に貢献するとともに、新たな付加価値を提供

中国潤滑油事業



- ・ 明和産業(上海)有限公司の主力事業
- ・ 建設機械や農業機械用途としての産業機械潤滑油やエアコン・コンプレッサー用の冷凍機油等の潤滑油を取り扱う
- ・ 中国全土に張り巡らされた拠点を活用し、ジャストインタイムでの供給体制に強み
- ・ 顧客は中国に進出する日系企業をはじめ、中国ローカル企業にも販売
- ・ 中国ローカル企業の海外進出に伴う販路拡大や潤滑油リサイクルのサプライチェーン構築によって更なる成長を目指す

第三事業セグメント

セグメント概要

- ・ 化学品の川上(化学品原料)から川下(化学製品)までの製品を取り扱う
- ・ 仕入先・販売先との安定的な取引関係に加え、加工販売や在庫販売といった機能も発揮

各事業の概要

高機能素材事業



- ・ 各種フィルム、フィルム加工製品から印刷原料・材料、電材等を取り扱う
- ・ 顧客のニーズに応じ、様々な機能・付加価値を提供できる加工販売が強み
- ・ 中国企業のLCP製品を軸とした次世代通信機器向け基板材料の拡販によって更なる成長を目指す

機能化学品事業



- ・ ポリマー原料、ウレタン原料を主軸とした化学品原料全般を取り扱う
- ・ 国内大手化学メーカー製品の取扱いや多種多様な化学合成・ブレンド・希釈等、商材に機能を付加するコーディネートが強み
- ・ カーボンニュートラルの実現に向けて、植物由来原料の取扱いを増やし、事業の拡大を目指す

合成樹脂事業



- ・ 汎用樹脂からエンブラ、スーパーエンブラ、PVCコンパウンドやエストラマー等を中心に、最近ではリサイクル樹脂やバイオプラスチック樹脂、海外樹脂原料も取り扱う
- ・ 幅広い合成樹脂原料の取扱いのみならず、プラスチック製品においては、製品設計から加工手配までの対応が強み
- ・ エンドユーザーのニーズを収集し、様々な用途で環境配慮型樹脂の販売を手掛けることで事業の拡大を目指す

無機薬品事業



- ・ 十全グループ（武田商事・アケア）の主力事業
- ・ 塩酸、苛性ソーダ等の無機薬品を主軸に、有機薬品や工業薬品、農薬・薬剤、産業資材、食品材料・食品添加物等を取り扱う
- ・ 塩酸については、福島県郡山市に100m³×3基、大阪府大阪市に500m³×3基の自社基地を構えた万全の供給体制と在庫販売が強み

自動車・電池材料事業セグメント

セグメント概要

- ・ リチウムイオン電池の材料や自動車部品を取り扱う
- ・ 事業投資先・合併会社、パートナーを通じて、市場に求められる製品を提供

各事業の概要

自動車事業



- ・ 事業投資先であるクミ化成グループ、P.T. Pakarti Riken Indonesia（以下：PARIN）と共に成長する事業を展開
- ・ クミ化成グループはグラブレードを主力製品として、様々な自動車内外装部品を製造しており、日本をはじめ、北米、東南アジア、南アジア、中国に製造拠点や加工拠点、設計開発拠点を有する
- ・ PARINは二輪車・自動車用等の鋳物製品を製造しており、カムシャフト（エンジン部品）を主力製品としている
- ・ 自動車産業の構造やニーズが変化する中、事業投資先と共に付加価値の高い製品を供給し続けることによって持続的な成長を目指す

持分法適用会社

- クミ化成株式会社（40.2%）
- P.T. Pakarti Riken Indonesia（20.0%）

電池材料事業



- ・ リチウムイオン電池の材料となる負極材、正極材やそれらの原料を取り扱う
- ・ 負極分野では、三菱ケミカル・中国企業と合併で青島菱達化成有限公司を設立し、負極材の中間製品となる球形黒鉛を製造
- ・ 2022年には合併会社の設備投資のために増資を行い、機能性の高い製品を供給
- ・ 正極分野では、正極材を主力として取り扱い、中国国内で電池のリユース・リサイクル事業化のための合併会社を設立
- ・ 中古電池量が世界に先駆けて増える中国において、合併会社の事業を拡大することで、更なる成長を目指す
- ・ 米中摩擦に対応するため、中国以外にもサプライチェーンを拡大し、安定した供給体制の確保を目指す

国内子会社

2024年3月1日時点

第一事業部

機能建材事業

子会社

東京グラスロン株式会社

出資比率 97.1%

断熱・防音・吸音材料及び副資材、一般新建材製品・住宅関連機器の販売、内外装資材の販売並びに関連工事

子会社

ソーケン株式会社

出資比率 100%

断熱材・一般新建材製品の販売

第三事業部

子会社

十全株式会社

出資比率 90.4%

無機・有機薬品、農薬・薬剤、食品材料、食品添加物、産業資材等の輸入及び国内販売

孫会社

株式会社武田商事

出資比率 100%

工業薬品の製造・販売

孫会社

株式会社アケア

出資比率 75.0%

水処理薬品及び工業薬品並びにこれに付随した機器の販売
工業用水処理装置等の販売並びに据付工事

持分法適用会社

第一事業部

難燃剤事業

株式会社鈴裕化学

出資比率 38.8%

難燃剤の研究開発・製造
取扱：三酸化アンチモン、複合難燃剤、難燃処方、燃焼・物性試験

自動車・
電池材料事業

自動車事業

クミ化成株式会社

出資比率 40.2%

自動車内装部品の研究開発・設計・製造・販売

自動車事業

P.T. Pakarti Riken Indonesia

出資比率 20.0%

報告セグメントに関する補足情報

セグメント名	第一事業			第二事業		第三事業				自動車・電池材料事業	
事業名	資源・環境 ビジネス	難燃剤	機能建材	石油製品	中国潤滑油	高機能 素材	機能 化学品	合成樹脂	無機薬品	自動車	電池材料
明和産業株式会社	○	○	○	○		○	○	○		○	○
連結子会社											
東京グラスロン株式会社			○								
ソーケン株式会社			○								
十全株式会社									○		
株式会社武田商事									○		
株式会社アケア									○		
明和産業(上海)有限公司	○	○	○		○	○	○	○		○	○
Meiwa Vietnam Co.,Ltd.	○		○	○		○	○	○			○
持分法適用会社											
クミ化成株式会社(※1)										○	
株式会社鈴裕化学		○									
P.T.Pakarti Riken Indonesia										○	

(※1)クミ化成株式会社は同社子会社6社を含んでおります。

沿革： 専門商社としての組織固め ⇒ 出資による多角化 ⇒ 事業領域・市場の拡大

組織固め

1947年	7月	旧三菱商事株式会社の解散に伴い、同社の化学品、資材、業務関係者により設立 大阪、名古屋、八幡（現 九州）に支店設置
1959年	7月	三商株式会社を吸収合併 業務内容を拡充し社会主義諸国との取引に特色を有する三菱系総合商社としての地位を築く。

資本市場への上場

1973年	4月	東京証券取引所第二部に上場
1975年	9月	東京証券取引所第一部へ昇格
2022年	4月	東京証券取引所 プライム市場に上場

出資による多角化

1962年	12月	久美商会（現 クミ化成）の経営に参画
1964年	4月	明和セールスを共同出資で設立 （2020年7月清算）
1969年	9月	千葉グラスロン（現 東京グラスロン）を共同出資により設立
1970年	2月	十全産業（現 十全）の経営に参画
1975年	8月	Sri Riken Wiguna Indonesia （現P.T. Pakarti Riken Indonesia）に出資
1980年	8月	ソーケン株式会社を共同出資により設立
1981年	11月	株式会社鈴裕化学に出資

積極的な海外展開

1980年	12月	北京（中国）に駐在員事務所を設置
1982年	9月	上海（中国）に駐在員事務所を設置 （2017年に現地法人へ統合）
1989年	12月	ホーチミン（ベトナム）に駐在員事務所を設置 （2020年に現地法人へ統合）
1991年	4月	太原（中国）に駐在員事務所を設置 （2018年に現地法人へ統合）
1993年	5月	成都（中国）に駐在員事務所を設置 （2019年に現地法人へ統合）
1995年	9月	天津日石潤滑油脂有限公司を共同出資により設立
1996年	1月	長沙（中国）に駐在員事務所を設置 （2017年に現地法人へ統合）
	8月	明和産業（上海）有限公司を設立
2000年	12月	広州に駐在員事務所を設置 （2013年に現地法人へ統合）
2005年	5月	新日石（広州）潤滑油有限公司を共同出資により設立
2010年	5月	青島菱達化成有限公司を共同出資により設立
2012年	5月	Meiwa Vietnam Co., Ltd. を設立
2014年	10月	ソウル（大韓民国）に駐在員事務所を設置
2015年	3月	Meiwa (Thailand) Co., Ltd. を設立
	4月	Thai Meiwa Trading Co., Ltd. を設立 PT. Meiwa Trading Indonesia を設立

明和産業グループの中国との関わり

潤滑油関連ビジネスの拡大によって構築した中国国内のネットワーク

当社グループの中国との関わり

1950年代～

- 米、塩の輸入を皮切りに中国取引を開始
- 第一回広州交易会に参加

1960年代～

- 中国政府に「友好商社」と指定
- 中国文化大革命

1970年代～

- 中日国交正常化
- 各種重工設備を中国に輸出

1980年代～

- 北京、大連、上海に駐在員事務所を設立
- 華西村フランジ製品を日本に輸入し、華西村の国際市場への進出を応援

1990年代～

- ENEOS、中国国営企業との三社合併で潤滑油製造会社を天津に設立
- 日系企業の中国進出を見据え明和産業（上海）有限公司を設立
- 日本から設備と技術を輸出し、中国錫鉱山で難燃助剤の現地生産開始

2000年代～

- ENEOSと中石油の合併を実現し、冷凍機油の現地生産開始
- 新日本石油(株)（現ENEOS）と広州で合併し、潤滑油製造会社を設立

2010年代～

- 三菱ケミカル、青島泰達と合併でリチウムイオン電池原料製造開始
- 広州中新汽車零部件有限公司とクミ化成、当社にて自動車部品に関する設計・研究開発会社を設立

2020年代～

- 明和産業（上海）有限公司が設立25周年
- 電池原料製造会社である青島菱達化成有限公司へ株主割当増資



天津日石潤滑油脂有限公司

明和産業(上海)有限公司
Meiwa (Shanghai) Corporation



設立	1996年8月
代表者	総経理 渥美 直人
所在地	上海市静安区恒通路268号 凱徳星貿大廈15楼1501-8室
資本金	300万USドル
事業内容	産業機械潤滑油、高級潤滑油、冷凍機油、 機能化学品、電池材料、高機能素材、 自動車部品関連

< 明和上海の強み >

- ・100名を超える中国現地スタッフ
- ・中国全土の拠点を活用した供給体制

取引社数
約1,000社

潤滑油販売物流網
倉庫 : 11ヶ所
事務所 : 14ヶ所
(2024年9月末時点)



免責条項

本資料に掲載されている計画・目標など将来に関する事項は、本資料発行時において入手可能な情報に基づき、当社および当社グループが作成したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従って、実際の業績等は記載されている目標等と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2024年11月

 **明和産業株式会社**

総務部

TEL : 03-3240-9011

MAIL : ir@meiwa.co.jp

 **明和産業株式会社**

All Rights Reserved by MEIWA CORPORATION